

連載：「世界における非核・脱原発への挑戦②」

チェルノブイリ余聞

“わたしの心はかなしいのに、ひろい運動場には白い線がひかれ…”(中野重治)

市川 浩 (広島大学総合科学部)

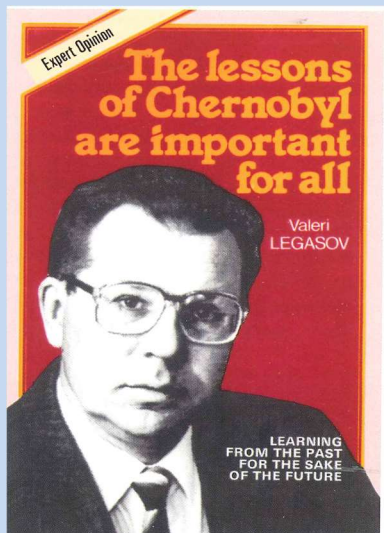
旧ソ連における原子力研究の一大拠点、イーゴリ・クルチャトフ名称原子力研究所(当時)の第一副所長ヴァレリー・レガーソフ(1939~1988年)は、1988年4月27日、すなわち、チェルノブイリ原発事故から2年と1日を経過した日、自宅アパートで首を吊って死んでいるのが発見された。事故の当日、彼は政府調査委員会の一員に任命され、即日現地に派遣された。線量計も満足に揃っていないなか、事故の全容解明と放射線防護対策づくりに、文字通り秋霜烈日の日々を送る。しかし、隠蔽と^{びほう}彌縫策に終始しようとする政府の姿勢に深く失望し、混乱を極めたチェルノブイリ原発事故現場での見聞、旧ソ連第一級の原子力専門家としての自分の来し方、そして旧ソ連原子力開発の問題点を記した長文の「手記」を“遺書”として残した。「手記」はその後、1988年5月20日付のソ連共産党中央機関紙『プラウダ』に、「わたしの、そのことについて語る責務」との題名のもと、抄録のかたちで掲載された。そのなかで、レガーソフは原子力開発当事者たちの、現実に対する無感覚をすどく指摘する(そのいくつかの論点は、ジョレス・メドヴェージェフ/邦訳『チェルノブイリの遺産』みすず書房、1992年、pp.20-

31, 71, 285, 286, 296, 297などから窺える)。

1986年4月26日午前1時23分に発生したチェルノブイリ原発事故の初期対応のため、翌日午前3時までに動員された人員は、消防士93名(うち、直接消火活動に従事したものの69名)、施設保全従事者136名、政府委員会派遣の処理班と専門家491名。うち原発構内で作業したものの、総計561名が大量の放射線に被曝した。危険を省みず事故の処理と放射線防護に取り組んだ処理班員(30歳~50歳の壮年男子が90%)は、ロシア語でリクヴィダートル(直訳すると「廃絶者」、「清算人」と呼ばれ、現在のロシア社会で英雄視されている。2000年までにその数、のべ179,993名に上った。1986年における彼らの年間平均被曝線量は165mSvで、全体の15%には達しなかったものの、250mSv以上の深刻な被曝を受けたものもいた(A.K. Гуськова, «Атомная отрасль страны глазами врача». Москва: Реальное Время. 2004. С.143)。



<レガーソフの証言を集めた書籍の英語版>
(A.K. Гуськова, «Атомная отрасль страны глазами врача». Москва: Реальное Время. 2004. С.152より)



レガーソフ以前にも旧ソ連の原子力開発に異を唱えた科学者はいた。イヴァン・ジェジェルン(1915-1997年)は、1965年以降、関係諸機関にたいして、黒鉛チャンネル炉の危険性を指摘し、その使用をやめるように警告を繰り返していた。彼は、水-水蒸気混合体を冷却材に利用するこの炉では、なんらかの理由で蒸気量が増えると水への中性子の吸収が減り、核分裂反応が促進されるという「正のボイド反応度係数」のため暴走の危険性があること、故障があっても高熱と放射能に阻まれて修理できない箇所があるということ、そして、水循環をマクロでコントロールできないことを、この炉型の致命的な欠陥として指摘した。1979年、ソ連共産党中央理論誌『コムニスト』にソ連“原子炉工学の父”、ニコライ・ドレジャーリ(1899-2000年)らが論文を発表している。彼らは、原子力技術体系の高コスト・不経済性、核燃料輸送・核燃料再処理で問題と

なる「例外的なまでに高い放射能」を指摘し、放射性物質を原因とする土壌・水質汚染を危惧した。そもそも、『コムニスト』誌上への論文掲載は、それぞれ政治局員クラスの有力な共産党幹部の暗黙の支持があったのであろう。政権上層部においても原子力政策にたいする疑念が生じていたと推測されよう(市川 浩「第10章 結びにかえて—チェルノブイリ原発事故を緒に原子力技術史を考える—」、原子力技術史研究会編『福島事故に至る原子力開発史』中央大学出版部 2015年、pp.164, 165)。

ソ連解体後の旧秘密文書公開から30年弱、研究の成果、従来の「全体主義モデル」から「多元的集権主義モデル」へと、ソヴィエト社会の理解は大きくシフトした。党と国家の権力は強大であったが、社会を統制し切れるものではなく、社会団体や住民の支持と協力を必要とした(松戸清裕『ソ連史』ちくま新書 2011年、参照)。ドレジャーリらの異議申し立てに、アメリカのスリー・マイル島原発事故(1979年)のニュースが重なると、新聞への投書などのかたちで、原発の安全性に疑問を呈する市民が増えていった。彼らはおさなりの地震対策、人口集中地域に近接した立地、放射性物質の空中飛散、それらによる水質汚染を不安視した。最初は、各級権力機関に質問することができるという、ソ連における「市民の権利」を行使して、地方政府などに手紙を送ることから始まった市民の対原発抗議運動は次第に組織化され、計10カ所で集団請願が実施され、各地でデモがおこり、専門家やメディアに影響力をもつ文化人をも巻き込んでゆく。1989年にはクリミヤとタタールスタンの原発建設現場で安全性確保を求めるストライキが、翌年にはウクライナの原発建設現場で市民による資材搬入阻止行動がおこなわれ、ヴォロネジとバシキールでは住民投票の

結果、原発建設計画が撤回された。これを含め、ソ連の市民たちは計39カ所で原発建設・操業を阻止した(Charles K. Dodd, *Industrial Decision-Making and High-Risk Technology: Siting Nuclear Power Facilities in the USSR*. Rowman & Littlefield Publisher, 1994. pp.121-130)。彼らは、ソ連という「原子力国家」(“Atomic-powered Communism” — Paul Josephson)の“墓堀人”となった。

しかし、ソ連解体後10年以上続いた政治的・経済的混乱を経て、市民の多くは“革新”や“進歩”以上に、“安定”を強く求めるようになった。それらが、原発のみならず、さまざまな政策分野で“逆コース”を含むものであっても、である。オレグ・ボドロフ氏をリーダーとする「フィンランド湾南岸社会会議」など、原発に異議を唱える勢力は、現在のところ、あまりに小さい。

※題名に掲げた詩句は新潮文庫版『中野重治詩集』(1981年)19ページ所載の「あかるい娘ら」の冒頭。原発はじめ最近の情勢を見聞する際によく頭に浮かぶ。

<ゴーストタウンとなったプリピャチ市(チェルノブイリ原発付近の町、インターネットソースから)>



<ヨーロッパ地図のなかのチェルノブイリ(インターネットソースから)>



<作業に向かうリクヴィダートルたち.彼らは英雄になった.(インターネット・ソースから)>

